

愛称：ワンプレートランチ グローバル3資産ファンド

マンスリーレポート

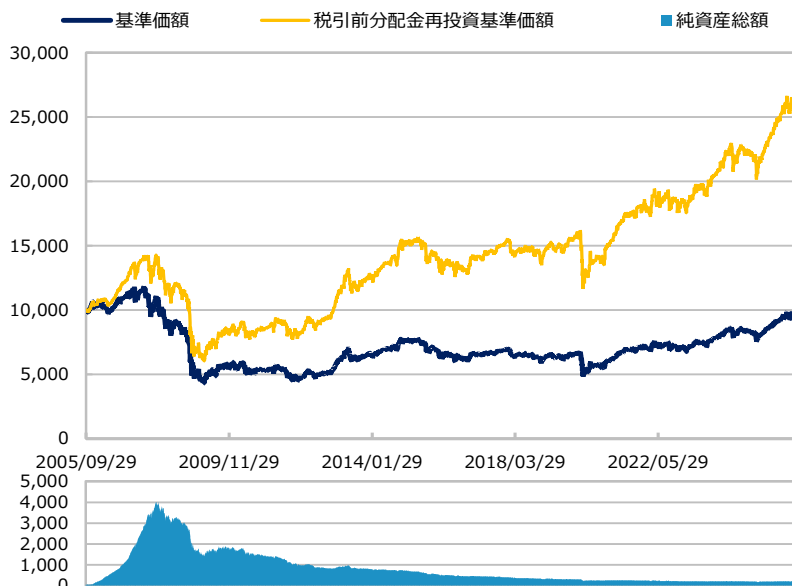
追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年05月29日

ファンド設定日：2005年09月30日

日経新聞掲載名：ワンプレ

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	9,728	+52
純資産総額 (百万円)	19,024	-36

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2026/04/30	0.6
3 カ月	2026/02/27	-0.3
6 カ月	2025/11/28	5.7
1 年	2025/05/30	21.6
3 年	2023/05/31	41.4
設定来	2005/09/30	164.6

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第244期	2026/01/20	10
第245期	2026/02/20	10
第246期	2026/03/23	10
第247期	2026/04/20	10
第248期	2026/05/20	10
設定来累計		7,420

- ※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
グローバル債券マザー	33.2	+0.1
グローバル株式マザー	21.7	+0.0
エマージング株式マザー	10.9	-0.4
グローバルリートマザー	32.7	+0.3
現金等	1.6	-0.1
合計	100.0	0.0

- ※ 組入マザーファンドの正式名称は2枚目をご覧ください。

運用概況

当月末の基準価額は、9,728円（前月比+52円）となりました。当月は10,000口当たり10円の分配（税引前）を実施しました。また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+0.6%となりました。

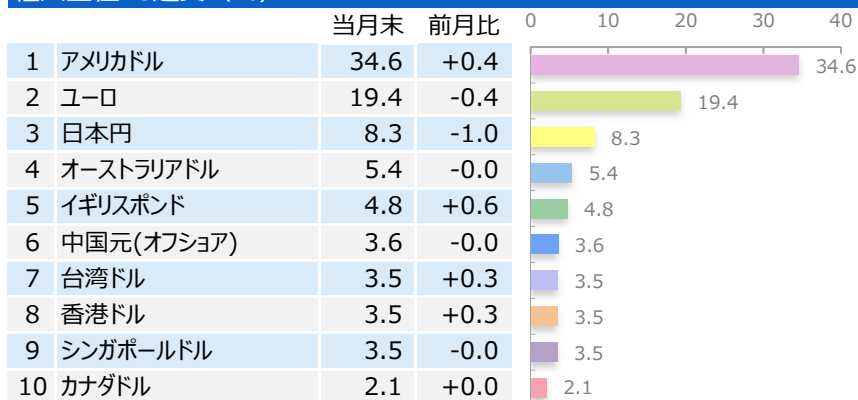
- ※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
- ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

- 設定・運用



組入上位10通貨 (%)



組入投資信託の騰落率 (%)



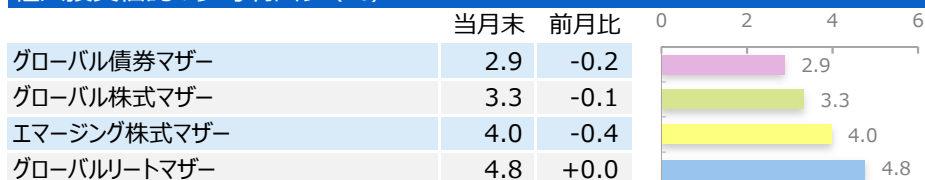
※ グローバル債券マザーの正式名称は「G 2 0 α債券マザーファンド」です。

※ グローバル株式マザーの正式名称は「グローバル好利回り株式マザーファンド」です。

※ エマーシング株式マザーの正式名称は「新興国高配当株式マザーファンド」です。

※ グローバルリートマザーの正式名称は「グローバル・リート・マザーファンド」です。

組入投資信託の参考利回り (%)



※ 参考利回りは、グローバル債券マザーは直接利回り、グローバル株式マザーおよびエマーシング株式マザーは予想配当利回り、グローバルリートマザーは直近配当利回りです。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

基準価額の変動要因（円）

全体	計	インカム	キャピタル
債券	+19	+10	+9
株式	+66	+13	+53
リート等	+35	+16	+19
為替	-46	-	-
分配金	-10	-	-
その他	-12	-	-
合計	+52	+38	+81

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

債券要因

	寄与額
上位	
1 ユーロ	+11
2 イギリス	+4
3 アメリカ	+1
4 カナダ	+1
5 トルコ	+1
下位	
1 日本	-2
2 ブラジル	-0
3 マレーシア	+0
4 ニューージーランド	+0
5 シンガポール	+0

株式要因

	寄与額
上位	
1 台湾	+52
2 スペイン	+9
3 シンガポール	+8
4 韓国	+6
5 日本	+5
下位	
1 オーストラリア	-10
2 中国	-7
3 アメリカ	-3
4 ブラジル	-3
5 イギリス	-3

リート要因

	寄与額
上位	
1 アメリカ	+31
2 イギリス	+12
3 カナダ	+6
4 ベルギー	+3
5 スペイン	+2
下位	
1 日本	-17
2 シンガポール	-4
3 メキシコ	-0
4 香港	+0
5 フランス	+1

為替要因

	寄与額
上位	
1 中国元(オフショア)	+2
2 南アフリカランド	+1
3 イスラエルシェケル	+0
4 メキシコペソ	+0
5 スイスフラン	+0
下位	
1 アメリカドル	-18
2 ユーロ	-16
3 イギリスポンド	-3
4 カナダドル	-3
5 韓国ウォン	-2

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

外国株式市場では、米国株式市場は上昇しました。米国とイランの停戦状態継続やトランプ大統領の訪中を受けた地政学リスクの緩和期待、企業業績面でのAI関連市場に対する成長期待などが引き続き株式市場の支援材料となりました。月後半には、原油価格が下落し、長期金利が低下に転じるなか、エヌビディアが好決算を発表したことなどから半導体などの関連銘柄を中心に一段高となりました。欧州株式市場は上昇しました。中東情勢に加えてエネルギー価格の安定化期待が支援材料となりました。米国同様にAI関連市場の成長期待からIT関連銘柄が主導する動きとなりました。一方でイギリスは、政治基盤の不安定化懸念などから、上値が重くなる局面もみられました。

外国債券市場では、米国の長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。米国とイランの戦闘終結交渉の停滞に伴う原油価格の上昇や物価指標の上振れを背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）の先行き利下げ期待の後退とともに、中旬にかけて金利は上昇しました。月末にかけては米国とイランの交渉進展に伴い原油価格が下落したことから、金利は上昇幅を縮小しました。ユーロ圏の長期金利（ドイツ10年国債利回り）は低下しました。中旬にかけては米金利上昇やECB（欧州中央銀行）の根強い利上げ観測から上昇したものの、下旬にかけては米国とイランの交渉進展への期待から原油価格が下落し、金利は低下しました。

グローバルリート市場は、米国では、米国とイランの紛争終結に対する期待が高まったことなどから上昇しました。欧州では、中東情勢の緊張緩和期待や域内の長期金利低下などを背景に上昇しました。国内では、原油価格高騰によるインフレ懸念などを背景に長期金利が上昇したことなどを嫌気して下落しました。

為替市場では、米ドル/円は上昇しました。上旬は日本政府・日銀による為替介入への警戒などから一時円高に振れる場面がありましたが、その後は米物価指標の上振れに伴う日米金利差拡大観測や、原油高による日本の貿易収支悪化懸念から米ドル買い・円売りが優勢となりました。ユーロ/円は上昇しました。上旬は日本政府・日銀による為替介入への警戒などから一時円高が進む場面もありましたが、原油価格上昇による日本の貿易赤字拡大懸念や財政懸念を背景に円安が進みました。ECBの根強い利上げ観測もユーロを支えました。豪ドル/円は上昇しました。月前半、RBA（オーストラリア準備銀行）が様子見の他の中銀と一線を画し利上げに踏み切りました。対円では、米ドルへの為替介入で、前月末一時的に豪ドル安となりましたが、その後は円安方向に再修正されました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ファンドマネージャーコメント

<市場見通し>

外国株式市場について、米国株式市場は、トランプ大統領が中間選挙に向けて強硬的な対外政策を続ける可能性があり、地政学リスクが依然残っていることや、一部に割高感がみられることから、上値の重い展開が見込まれます。ただし、米国の企業業績は堅調な推移が今後も続くこととみられ、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。欧州株式市場は、ECBや米国の金融政策に対する警戒感が当面の上値を抑える展開が見込まれます。ただし、ドイツをはじめとする欧州主要国での財政出動の効果が期待されることから、緩やかな上昇を予想します。

外国債券市場について、米国では、足元では原油価格高止まりに伴うインフレ懸念が残るものの、景気下押し要因となるリスクもあり、FRBは当面政策金利を据え置く見通しです。今後は原油価格の鎮静化とともに物価上昇圧力が和らぐと想定しており、長期金利は低下に向かうと予想します。ユーロ圏では、エネルギー高によるインフレが警戒され、ECBによる利上げが行われる見通しです。もっとも市場でも利上げは一定程度織り込まれていると考えられ、長期金利は横ばいで推移すると見込まれます。

グローバルリート市場について、米国とイランの和平協議進展を示唆する報道を受けて中東情勢への懸念は後退しましたが、両国の主張には隔たりがあるとみられることから、紛争終結の見通しは依然として不透明です。主要先進国の足元の経済指標や企業業績は概ね堅調とみられるものの、原油価格の高騰を背景にインフレ率の上昇がみられることは懸念材料です。金融政策に関しては、ECB当局者がインフレ抑制のために利上げが必要との考えを示したほか、FRBも利上げを実施することになるとの見方が浮上しており、利上げによる景気への影響も懸念されます。今後も経済指標や政治情勢を注視するとともに、中央銀行の金融政策や長期金利の動向に注意が必要です。

為替市場については、米ドル/円は、もみ合いの展開を予想します。日銀による利上げが想定され円高要因となることが見込まれる一方、日本企業の対外直接投資拡大や家計の外貨建投信購入拡大、原油高による日本の貿易収支悪化懸念などが円安要因と見込まれます。ユーロ/円は、ユーロ高・円安を予想します。日銀による利上げが想定され円高要因となることが見込まれますが、ドイツなどの財政支出増加によりユーロ圏景気がサポートされることや、ECBの利上げ観測がユーロ高要因となる見通しです。豪ドル/円については、やや円安を予想します。RBAが5月に追加利上げを行っており、豪米の金利差は拡大し豪ドルの上昇要因となっています。円に対しても強含む見通しです。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



基準価額の変動要因（円）

	2025/12	2026/01	2026/02	2026/03	2026/04	2026/05	6か月集計	12か月集計
債券	-12	+2	+39	-61	+1	+19	-11	+61
インカム	+10	+10	+8	+9	+10	+10	+56	+108
キャピタル	-23	-8	+31	-69	-8	+9	-68	-47
株式	+64	+113	+162	-180	+132	+66	+358	+703
インカム	+7	+8	+6	+8	+15	+13	+56	+106
キャピタル	+57	+105	+157	-187	+118	+53	+302	+597
リート等	-7	+27	+124	-300	+142	+35	+22	+238
インカム	+11	+7	+12	+15	+5	+16	+66	+131
キャピタル	-17	+20	+111	-315	+137	+19	-44	+107
為替	+57	-78	+95	+90	+112	-46	+232	+881
アメリカドル	-3	-62	+46	+93	+9	-18	+66	+337
ユーロ	+29	-9	+4	-5	+40	-16	+43	+209
オーストラリアドル	+12	+18	+13	-5	+22	-1	+59	+105
イギリスポンド	+3	-0	-3	+1	+9	-3	+7	+23
カナダドル	+5	-2	+0	+2	+5	-3	+7	+20
ブラジルリアル	-2	+1	+1	+0	+3	-0	+4	+6
メキシコペソ	+1	+2	+2	-2	+2	+0	+4	+13
トルコリラ	-1	-3	+0	+1	-0	-2	-5	-5
香港ドル	+0	-7	+4	+8	+1	-1	+5	+38
台湾ドル	-1	-4	+5	-0	+5	+0	+5	+11
韓国ウォン	+2	-2	+2	-5	+3	-2	-2	-0
その他	+10	-9	+21	+3	+13	+0	+39	+124
分配金	-10	-10	-10	-10	-10	-10	-60	-120
その他	-14	-13	-11	-13	-12	-12	-75	-143
合計	+78	+42	+400	-473	+366	+52	+465	+1,619

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

ご参考 為替の推移（円）

	2025/12末	2026/01末	2026/02末	2026/03末	2026/04末	2026/05末
アメリカドル	156.6	153.7	155.8	159.9	160.4	159.4
ユーロ	184.3	183.4	183.8	183.4	187.4	185.7
オーストラリアドル	104.8	108.0	110.6	109.7	114.3	114.1
イギリスポンド	211.4	211.7	210.1	211.0	216.4	214.3
カナダドル	114.3	113.7	113.9	114.8	117.3	115.6
ブラジルリアル	28.0	29.6	30.3	30.4	32.0	31.6
メキシコペソ	8.7	8.9	9.1	8.8	9.2	9.2
トルコリラ	3.6	3.5	3.6	3.6	3.6	3.5
香港ドル	20.1	19.7	19.9	20.4	20.5	20.3
台湾ドル	5.0	4.9	5.0	5.0	5.1	5.1
韓国ウォン	10.9	10.7	10.9	10.5	10.8	10.6

※ 為替レートは一般社団法人資産運用業協会が発表する仲値（TTM）です。

※ 韓国ウォンは100通貨単位あたりの数値を表示しています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



※ このページは「G20α債券マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	94.9	-0.8
先物等	0.0	0.0
現金等	5.1	+0.8
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	2.8	-0.2
残存年数 (年)	7.7	-0.2
デュレーション (年)	6.0	-0.1
直接利回り (%)	2.9	-0.2
最終利回り (%)	4.5	+0.2
平均格付け	AA+	AA+

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	38.3	-0.1
2 ユーロ	27.3	-0.7
3 中国元(オフショア)	9.5	+0.0
4 イギリスポンド	5.5	+0.1
5 日本円	4.7	-0.1

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	38.3	-0.1
2 中国	9.5	+0.0
3 スペイン	7.8	-0.0
4 ドイツ	7.3	+3.7
5 フランス	5.9	-1.6

種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債	91.8	-0.8
州政府債	0.0	0.0
政府機関債	0.0	0.0
国際機関債	3.1	-0.1
社債	0.0	0.0
その他	0.0	0.0

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	70.1	+1.9
AA	17.8	+0.0
A	5.5	-2.7
BBB	1.5	+0.0
BB以下	0.0	0.0

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 98)

銘柄	通貨	国・地域	クーポン (%)	残存年数 (年)	比率 (%)
1 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	3.500	2.5	7.8
2 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	3.750	4.7	4.5
3 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	3.750	0.9	4.2
4 ドイツ国債	ユーロ	ドイツ	2.200	0.8	3.3
5 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	4.250	3.7	3.1
6 スペイン国債	ユーロ	スペイン	0.000	1.7	2.8
7 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	3.750	6.4	2.5
8 イギリス国債	イギリスポンド	イギリス	4.125	6.8	2.4
9 スペイン国債	ユーロ	スペイン	0.500	3.9	2.2
10 ドイツ国債	ユーロ	ドイツ	2.500	8.7	2.2

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

※ このページは「G20α債券マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

（債券）先進国の債券市場はまちまちな動きとなりました。米国とイランの戦闘終結交渉をめぐり、先進国金利は一進一退の推移となりましたが、米国はインフレ圧力の高まりや底堅い経済データなどが金利上昇（債券価格は下落）要因となりました。一方、ユーロ圏や豪州などでは弱めの景気指標が金利低下要因となるなど、国や地域間で異なる動きとなりました。

（為替）先進国の投資通貨は対円で総じて上昇しました。上旬は日本政府・日銀による為替介入への警戒などから一時円高に振れる場面がありましたが、原油高による日本の貿易収支悪化懸念などから円売りが優勢となり、投資通貨は対円で上昇しました。

（新興国市場）新興国の債券市場と為替市場はまちまちな動きとなりました。トルコでは想定を上回るインフレデータが警戒されて金利が上昇しました。一方、中国は原油価格の上昇に対する経済的な耐性の高さが意識され、債券や為替は底堅い推移が続きました。

<運用経過>

投資対象国と国別配分・通貨配分などについて、各国の経済・政治などの状況や、金利水準、市場での流動性、通貨分散などを勘案し運用方針を決定しました。今月は金利水準が魅力的となったトルコのウェイトを引き上げました。

<市場見通しおよび今後の運用方針>

（債券）先進国の債券市場は、米国とイランの戦闘終結交渉が続く中、原油価格の高止まりやそれに起因するインフレへの懸念が継続し、長期金利は高止まりが続くと予想します。

（為替）先進国の為替市場も、中東リスクや原油価格の高止まりが長期化するリスクが意識される間は米ドル高圧力が続きやすいと予想します。

（新興国市場）ホルムズ海峡の封鎖が続くなかで原油価格の高止まりが長期化することも想定され、新興国市場においても原油高長期化への耐性が意識されています。こうしたなか、新興国市場の中でも選別的かつ慎重にリスクをとっていく方針です。

以上の見通しを背景に、今後も安定した収益の確保をめざすべく機動的なファンド運営を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



※ このページは「グローバル好利回り株式マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	96.4	-0.9
先物等	0.0	0.0
現金等	3.6	+0.9
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値 (%)

	当月末	前月比
配当利回り	3.3	-0.1

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 配当利回りは予想配当利回りです。
- ※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	36.2	-0.3
2 フランス	12.6	-0.3
3 スペイン	10.6	-0.6
4 日本	8.5	-0.3
5 オーストラリア	5.7	-0.5

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	38.9	+0.6
2 ユーロ	31.2	-1.1
3 日本円	8.5	-0.3
4 オーストラリアドル	5.7	-0.5
5 シンガポールドル	3.8	+0.3

組入上位5業種 (%)

	当月末	前月比
1 銀行	15.2	-0.0
2 エネルギー	10.5	-1.8
3 商業・専門サービス	9.8	-0.2
4 公益事業	8.5	+0.0
5 金融サービス	8.3	+0.9

※ 業種は国内株式：東証33業種、外国株式：GICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄 (%)

銘柄	国・地域	業種	比率	配当利回り
1 DBSグループ	シンガポール	銀行	3.8	5.3
2 B B V A	スペイン	銀行	3.6	5.0
3 バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	アメリカ	金融サービス	3.3	1.6
4 ダーデン・レストランツ	アメリカ	消費者サービス	3.2	2.9
5 MSCI	アメリカ	金融サービス	3.1	1.3
6 イベルドローラ	スペイン	公益事業	3.1	3.7
7 エクソンモービル	アメリカ	エネルギー	3.0	2.9
8 ガズトランスポール・エ・テクニガス	フランス	エネルギー	3.0	4.6
9 オリックス	日本	その他金融業	2.9	3.0
10 トタルエナジーズ	フランス	エネルギー	2.8	4.6

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

※ このページは「グローバル好利回り株式マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

米国株式市場は上昇しました。米国とイランの停戦状態継続やトランプ大統領の訪中を受けた地政学リスクの緩和期待、企業業績面でのAI関連市場に対する成長期待などが引き続き株式市場の支援材料となりました。月後半には、原油価格が下落し、長期金利が低下に転じるなか、エヌビディアが好決算を発表したことなどから半導体などの関連銘柄を中心に一段高となりました。

欧州株式市場は上昇しました。中東情勢に加えてエネルギー価格の安定化期待が支援材料となりました。米国同様にAI関連市場の成長期待からIT関連銘柄が主導する動きとなりました。一方、イギリスの株式市場では、政治基盤の不安定化懸念などから、上値が重くなる局面もみられました。

(為替) 米ドル/円は上昇しました。上旬は日本政府・日銀による為替介入への警戒などから一時円高に振れる場面がありましたが、その後は米物価指標の上振れに伴う日米金利差拡大観測や、原油高による日本の貿易収支悪化懸念から米ドル買い・円売りが優勢となりました。

ユーロ/円は上昇しました。上旬は日本政府・日銀による為替介入への警戒などから一時円高が進む場面もありましたが、原油価格上昇による日本の貿易赤字拡大懸念や財政懸念を背景に円安が進みました。ECB（欧州中央銀行）の根強い利上げ観測もユーロを支えました。

<運用経過>

当ファンドは、景気変動の影響を受けにくい業種に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。5月は、インフラ資産や不動産、プライベートクレジットなどの運用資産拡大による業績成長、増配が期待されることから、米国市場に上場するカナダのオルタナティブ資産運用銘柄を購入しました。また、グローバルに人気な格闘技の長期ライセンス収入基盤を持つ米国のスポーツ・エンターテインメント企業、警察・消防などの公共サービス向け無線で高い市場シェアを持つ米国のセキュリティ・防衛企業を購入しました。

<市場見通し>

米国株式市場は、トランプ大統領が中間選挙に向けて強硬的な対外政策を続ける可能性があり、地政学リスクが依然残っていることや、一部に割高感がみられることから、上値の重い展開が見込まれます。ただし、米国の企業業績は堅調な推移が今後も続くと考えられ、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

欧州株式市場も、ECBや米国の金融政策に対する警戒感が当面の上値を抑える展開が見込まれます。ただし、ド

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

※ このページは「グローバル好利回り株式マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

イツイをはじめとする欧州主要国での財政出動の効果が期待されることから、緩やかな上昇を予想します。

<今後の運用方針>

当面の株式市場は、情報技術など一部のセクターだけではなく、より広範囲なセクターにおいて業績・配当面で上方修正の余地がある銘柄の循環物色が続く可能性があります。

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

1. 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2. 「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実性が期待されること」
3. 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけではなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより選好される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



※ このページは「新興国高配当株式マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	91.9	-2.4
先物等	0.0	0.0
現金等	8.1	+2.4
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値 (%)

	当月末	前月比
配当利回り	4.0	-0.4

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 配当利回りは予想配当利回りです。
- ※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 台湾	31.3	+3.8
2 中国	10.6	-0.3
3 ケイマン諸島	9.9	-0.6
4 韓国	8.6	-2.6
5 香港	4.1	-0.5

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 台湾ドル	32.4	+3.7
2 香港ドル	19.4	-1.3
3 韓国ウォン	8.6	-2.6
4 アメリカドル	5.5	+0.1
5 中国元(オフショア)	4.1	-0.1

組入上位5業種 (%)

	当月末	前月比
1 銀行	15.6	-1.5
2 テクノジ・ハードウェア・機器	14.8	+1.6
3 半導体・半導体製造装置	11.0	+0.7
4 耐久消費財・アパレル	6.2	-1.0
5 不動産管理・開発	5.2	-0.3

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄 (%)

銘柄	国・地域	業種	比率	配当利回り
1 メディアテック	台湾	半導体・半導体製造装置	4.3	1.3
2 アクター・グループ	台湾	資本財	4.1	3.7
3 ASEテクノロジー・ホールディング	台湾	半導体・半導体製造装置	3.7	1.4
4 緯穎科技	台湾	テクノジ・ハードウェア・機器	3.6	3.3
5 ホンハイ精密	台湾	テクノジ・ハードウェア・機器	3.5	3.1
6 招商銀行	中国	銀行	2.7	5.1
7 サムスン電子	韓国	テクノジ・ハードウェア・機器	2.5	2.4
8 広東インベストメント	香港	公益事業	2.5	5.7
9 CTBCフィナンシャル・ホールディング	台湾	銀行	2.5	4.4
10 トライボッド・テクノロジー	台湾	テクノジ・ハードウェア・機器	2.4	3.1

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

※ このページは「新興国高配当株式マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

5月の新興国株式市場は、上昇しました。

米国株式市場は上昇しました。米国とイランの停戦状態継続やトランプ大統領の訪中を受けた地政学リスクの緩和期待、企業業績面でのAI関連市場に対する成長期待などが引き続き株式市場の支援材料となりました。月後半には、原油価格が下落し、長期金利が低下に転じるなか、エヌビディアが好決算を発表したことなどから半導体などの関連銘柄を中心に一段高となりました。

新興国株式市場は上昇しました。

アジアの新興国市場では、韓国や台湾を中心に、総じて上昇しました。韓国は、米国の半導体大手の好決算などから半導体需要への前向きな見方が広まったことなどから大きく上昇しました。台湾は、決算にてAI向け半導体への成長期待が高まった半導体メーカーや、堅調なAI需要などから今後の成長に前向きな見方を示したEMS（電子機器の受託生産を行うサービス）企業などが牽引し堅調に推移しました。一方、モディ首相が燃料消費の削減などを呼びかけたことを受けエネルギー不足への懸念が高まったことや、モンスーンの降水量が例年を下回るとの報道からインフレの加速が警戒されたことなどから、インドは下落しました。

アジア以外の地域では、インフレ懸念が強まったことから、利下げ期待が後退し、ブラジル株が下落しました。

※各国の上昇下落のコメントはMSCI指数、ローカル通貨をベースに記載しています。

<運用経過>

5月は、データセンター向けのサーバーの開発・設計・製造などを手掛ける台湾の緯穎科技や無線およびモバイル通信製品向けの試験および認証サービスなどを提供する台湾のスポトン・インターナショナルなどを購入しました。一方、台湾の冷却機器メーカーである建準電機や中国の大手スポーツブランド銘柄などを売却しました。

<市場見通し>

新興国株式市場は欧米の金融緩和を背景に、緩やかな上昇基調を見込みます。

今後も主要な新興国では利下げを行うことが予想されます。利下げによる景気回復期待に加えて、AIの浸透が中長期的に経済成長や企業収益の改善につながるとの期待を背景にテクノロジー産業への投資や生産が拡大していることから、アジアの新興国株式市場は緩やかに上昇する見通しです。トランプ政権の各種政策や、欧米と中国の通商問題、中東や東アジアなどの地政学リスクの不透明感は残りますが、グローバル投資家の米国株離れに伴

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



※ このページは「新興国高配当株式マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

う投資資金流入なども期待されることから、新興国株式を取り巻く投資環境、投資家センチメント（心理）は徐々に改善すると思われます。

<今後の運用方針>

以上のような不透明な投資環境の下では、収益性が高く、キャッシュフローの安定成長が期待できる優良株が選好される傾向があります。当ファンドは、引き続き配当利回り水準と配当成長性に注目し、利益の質や株主還元政策などにも留意してまいります。また、相対的に株価の出遅れ感があるアジアの組入比率を高めに維持しつつ、ファンド全体の株式組入比率は5月末と同程度とします。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



※ このページは「グローバル・リート・マザーファンド」について、BNPパリバ・アセットマネジメント・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
リート	97.0	+0.3
先物等	0.0	0.0
現金等	3.0	-0.3
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値 (%)

	当月末	前月比
配当利回り	4.8	+0.0

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 配当利回りはBloombergのデータを基にした直近配当利回りです。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	39.4	+0.4
2 日本	14.9	-3.0
3 オーストラリア	10.6	+0.1
4 シンガポール	7.7	-0.4
5 イギリス	6.7	+1.8

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	39.4	+0.4
2 日本円	14.9	-3.0
3 オーストラリアドル	10.6	+0.1
4 ユーロ	9.9	-0.0
5 シンガポールドル	7.7	-0.4

組入上位5セクター (%)

	当月末	前月比
1 小売り	30.3	+2.4
2 複合	21.5	-1.6
3 産業用施設	20.0	+1.0
4 ヘルスケア	10.1	-0.8
5 オフィス	7.0	+0.4

※ セクターはGPR社による分類です。

組入上位10銘柄 (%)

			(組入銘柄数 50)	
銘柄	国・地域	セクター	比率	配当利回り
1 サイモン・プロパティーズ・グループ	アメリカ	小売り	6.7	4.4
2 リアルティ・インカム	アメリカ	小売り	6.1	5.3
3 ドリーム・インダストリアル・リート	カナダ	産業用施設	5.1	5.0
4 クレピエール	フランス	小売り	3.2	5.4
5 エクストラ・スペース・ストレージ	アメリカ	産業用施設	3.1	4.5
6 オリックス不動産投資法人	日本	複合	3.0	5.1
7 VICIプロパティーズ	アメリカ	その他	2.9	6.4
8 センター・グループ	オーストラリア	小売り	2.8	4.6
9 ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	複合	2.8	5.7
10 ビジニティ	オーストラリア	小売り	2.7	4.8

※ 配当情報がない銘柄は、配当利回りを「-」と表示しています。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

※ このページは「グローバル・リート・マザーファンド」について、BNPパリバ・アセットマネジメント・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

5月の主な地域・国別の市場動向は、以下の通りです。（GPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックス（現地通貨、月末前営業日ベース）、以下同様）

米国リート市場およびカナダ・リート市場は、米国とイランの紛争終結に対する期待が高まったことなどから上昇しました。

欧州リート市場および英国リート市場は、中東情勢の緊張緩和期待や域内の長期金利低下などを背景に上昇しました。

豪州リート市場は、RBA（オーストラリア準備銀行）による利上げなどを嫌気して下落しました。

シンガポール・リート市場は、米国の長期金利上昇などが重石となって下落しました。

香港リート市場は、香港の堅調な経済成長率などを好感して上昇しました。

Jリート市場は、原油価格高騰によるインフレ懸念などを背景に長期金利が上昇したことなどを嫌気して下落しました。

為替市場では、各投資対象通貨が対円で下落しました。

<運用経過>

当月は、リテール分野での業績が改善すると見込んでオーストラリアのセンター・グループを新規購入したほか、オフィス需要の拡大期待と価格の割安感から米国のカズンズプロパティーズを新規購入しました。一方、現状の利上げ局面で住宅関連事業が伸び悩むと予想されることからオーストラリアのストックランドや、介護療養施設を売却したことが収益力の低下につながると判断したため米国のナショナル・ヘルス・インベスターズを全売却しました。

<市場の見通し>

米国とイランの和平協議進展を示唆する報道を受けて中東情勢への懸念は後退しましたが、両国の主張には隔たりがあるとみられることから、紛争終結の見通しは依然として不透明です。主要先進国の足元の経済指標や企業業績は概ね堅調とみられるものの、原油価格の高騰を背景にインフレ率の上昇がみられることは懸念材料です。金融政策に関しては、ECB（欧州中央銀行）当局者がインフレ抑制のために利上げが必要との考えを示したほか、FRB（米連邦準備制度理事会）も利上げを実施することになるとの見方が浮上しており、利上げによる景気への影響も懸念されます。今後も経済指標や政治情勢を注視するとともに、中央銀行の金融政策や長期金利の動

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



※ このページは「グローバル・リート・マザーファンド」について、BNPパリバ・アセットマネジメント・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

向に注意が必要です。ポートフォリオの運用にあたっては、財務健全性が高く、利益成長が見込まれる質の高い銘柄に着目しながら、慎重なスタンスで臨む方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ファンドの特色

- 世界の債券、株式、不動産投資信託（リート）の3つの異なる資産に分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。
 - 各資産は、好利回りに着目して運用します。
 - 実際の運用は、マザーファンドへの投資を通じて行います。
 - 債券、株式、リートへの投資割合は、1：1：1を基本とします。
 - 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - 毎月決算（原則として毎月20日、休業日の場合は翌営業日）を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 原則として安定した分配を目指します。
 - 分配金額は、委託会社が分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※「安定した分配を目指します。」としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



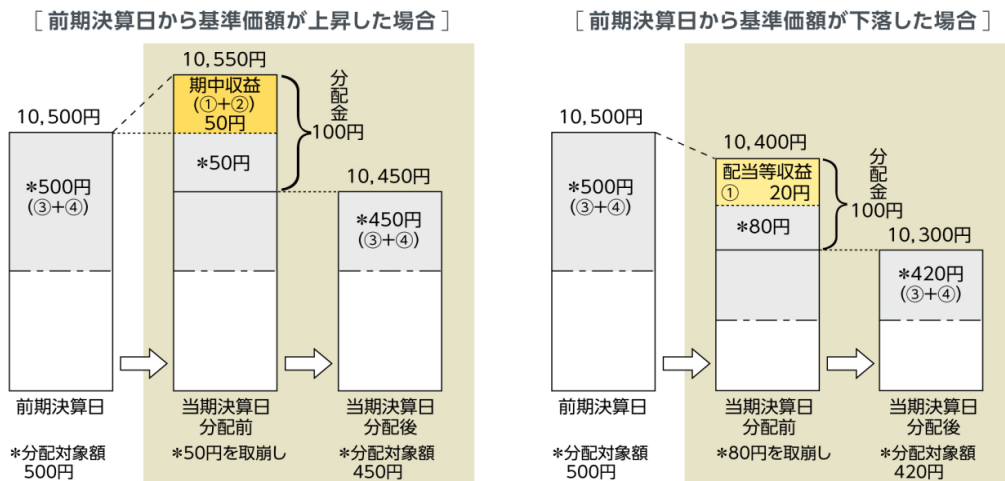
分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

〔計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合〕

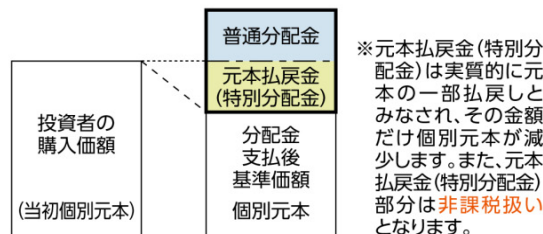


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

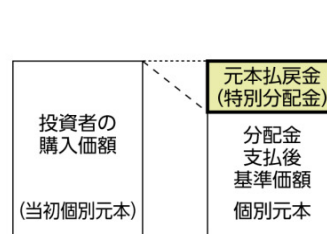
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2005年9月30日設定）

決算日

毎月20日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.25%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.54%（税抜き1.40%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
ファンドが組み入れるリートの銘柄は将来にわたって固定されているものではなく、ファンドの投資者が間接的に支払う費用として、これらリートの資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等の上限額または予定額を表示することはできません。
また、以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 BNPパリバ・アセットマネジメント・グループ

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	日本S T O協会	一般社団法人	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○				
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○						
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○		
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○		
F F G証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○	○					※1
O K B証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○						※1
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3198号	○						
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○						※1
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○						※1
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○		
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○						
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○						※1
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○						※1
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○						
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○						※1
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第172号	○						
三菱U F J eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○						
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号	○			○			※1
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○			○			※2 ※1
株式会社S B I新生銀行（S B I証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○			※2 ※3
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○						※1
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○			○			※1
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○			○			
株式会社北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第14号	○						※1
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○						
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第53号	○			○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○						
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○			○			

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。 ※2：ネット専用 ※3：委託金融商品取引業者 株式会社S B I証券

販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	日本S T O協会	一般社団法人	備考
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○						※1
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○			○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○						※2
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○			○			
Pay Pay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○						
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○			
株式会社北洋銀行（仲介）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○			※4
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○			○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○						※1
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○						※1
株式会社U I銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第673号	○						※2 ※5
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○						

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：ネット専用※4：委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社※5：委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用